

上田市

上田市における今後のインフラ施設維持管理手法
の検討に関するアンケート調査
実施結果

令和7年2月

目次

1. 実施概要.....	1
2. 集計・分析結果.....	2
(1) 基礎情報.....	2
(2) 課題の把握.....	8
(3) 包括化について（維持管理工事・業務）	12
(4) 包括化について（除雪・凍結防止剤散布業務）	17
(5) 各アンケート結果のクロス分析	19

1. 実施概要

実施期間	令和 6 年 11 月 18 日(月曜)から令和 6 年 12 月 6 日(金曜)まで [19 日間]
回収方法	インターネット入力フォーム/アンケート票(紙面)/アンケート票(Excel)
送付件数	160件(上田市の令和4・5・6年度入札参加資格者名簿(令和 6 年 10 月 1 日現在)の土木一式工事/とび・土工・コンクリート工事/ほ装工事のいずれかに登載されている市内企業を対象)

■アンケート項目

今回、次の 7 つの項目に関して事業者アンケートを実施しました。

①回答者（事業者）情報

- ☐会社名／本社住所／建設業許可の有無／回答者属性
- ☐従業員数／登録業種／受注希望業種
- ☐受注状況（エリア、維持管理業務の受注割合、受注工事・業務）

②課題の把握

- ☐維持管理工事・業務の課題
- ☐除雪・凍結防止剤散布業務の課題
- ☐今後の維持管理工事・業務への参加意欲
- ☐今後の除雪・凍結防止剤散布業務への参加意欲

③包括化について（維持管理工事・業務）

- ☐包括化の地区割り
- ☐包括化すべき工事及び業務
- ☐実施体制／参加する場合の役割／契約期間

④包括化について（除雪・凍結防止剤散布業務）

- ☐包括化の地区割り
- ☐包括化すべき業務
- ☐実施体制

2. 集計・分析結果

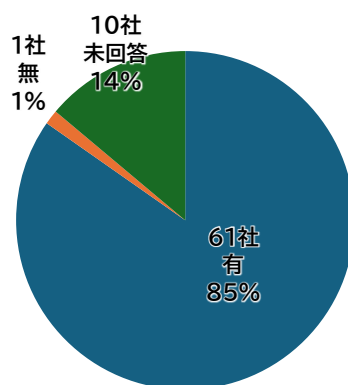
回収数

提出方法	回答数
WEB	16 通
紙面(郵送)	48 通
エクセル(メール)	8 通
計(回収率)	72 通(45%)

(1) 基礎情報

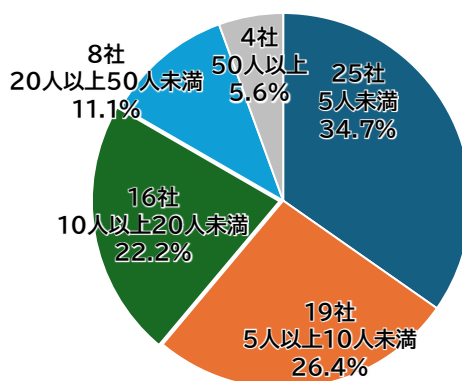
1) 建設業許可の有無 (問 1-(1))

回答者のうち、建設業許可を有する会社が 85%を占めている。



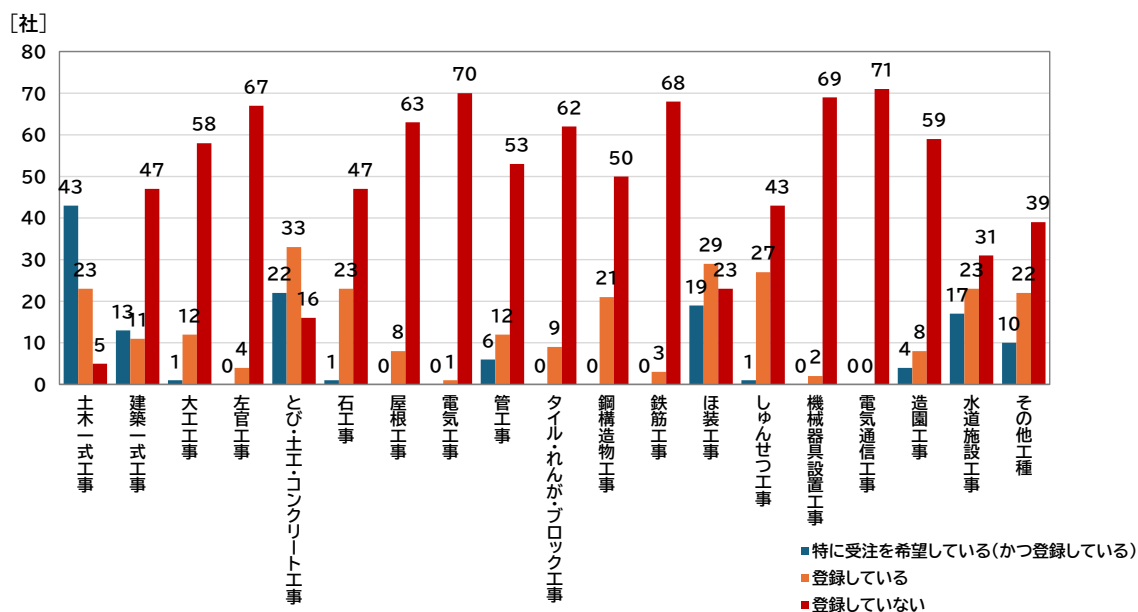
2) 従業員数 (問 1-(2))

回答者のうち、「5 人未満」が最も多く 34.7%を占めている。全体のうち、半数以上は 10 人未満の小規模な会社が占めている。



3) 主な営業工種（問 1-(3)）

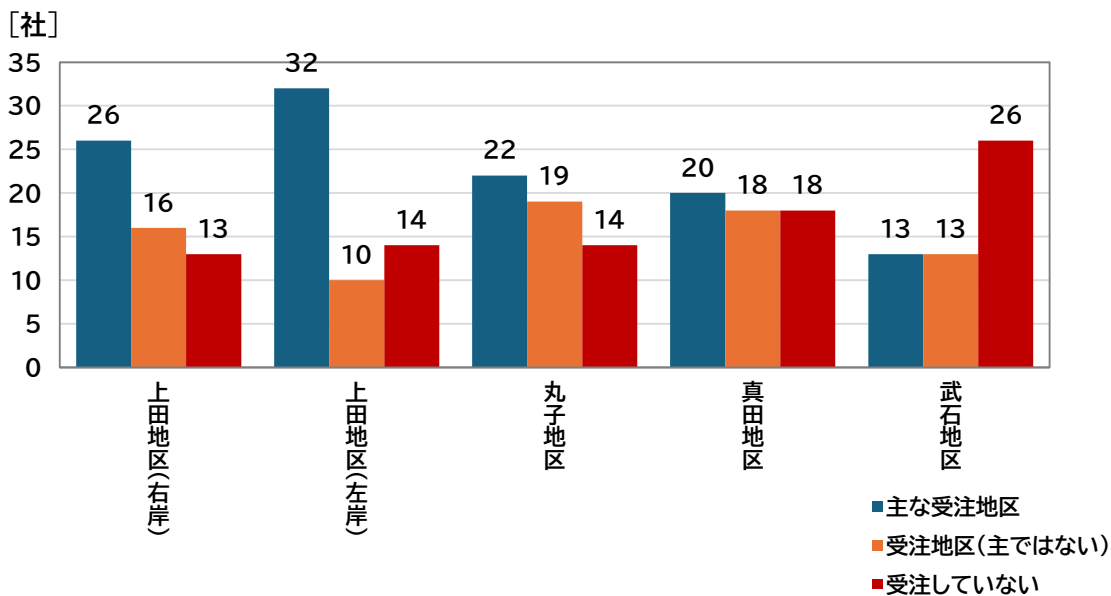
※複数選択あり



※未回答を除いて集計（以下、同様）

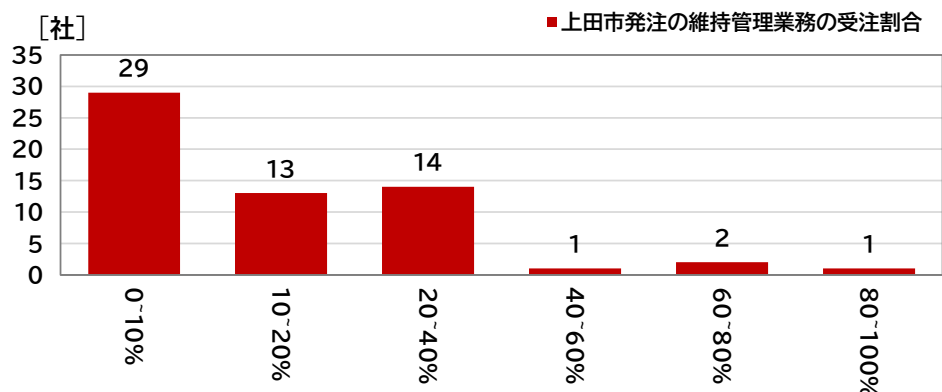
4) 主な受注エリア（維持管理業務）（問 1-(4)）

※複数選択あり

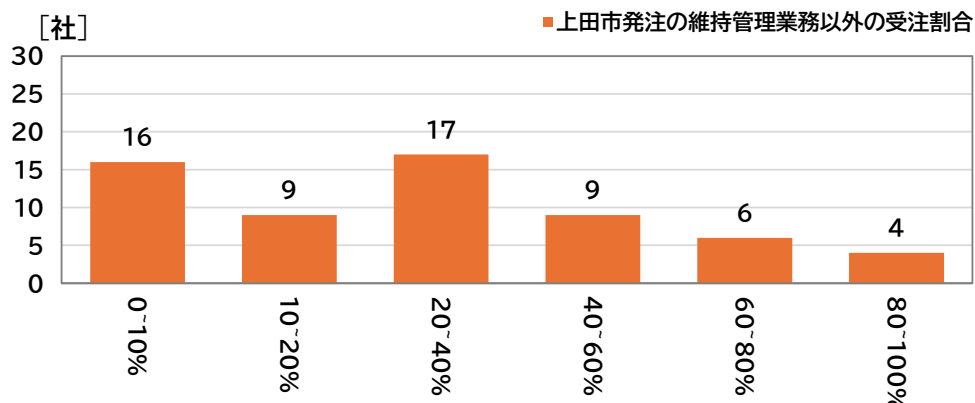


5) 総受注高（上田市以外も含む）に占める上田市発注工事・業務の割合
（直近3カ年平均）（問1-(5)）

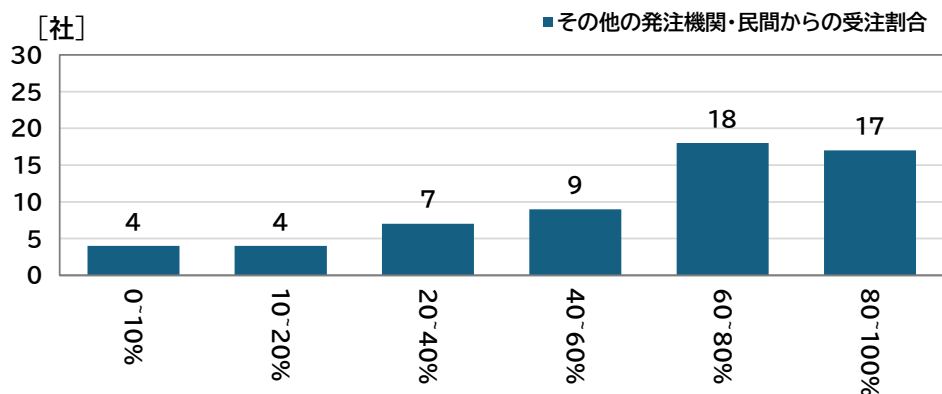
上田市発注の維持管理業務の受注割合は、全体のうち9割以上の会社が40%未満となっている。また、その他発注機関・民間からの発注割合が60%を超えている会社が全体の約6割となっている。



※総受注高（上田市以外も含む）に占める上田市発注の維持管理業務及び維持管理以外並びにその発注機関の受注割合



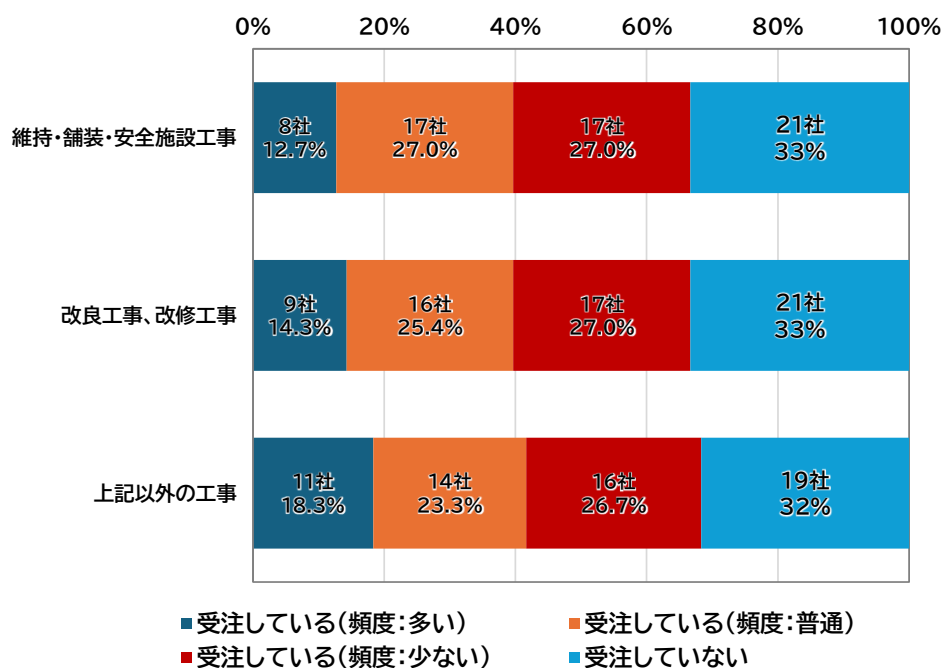
※総受注高（上田市以外も含む）に占める上田市発注の維持管理業務及び維持管理以外並びにその発注機関の受注割合



※総受注高（上田市以外も含む）に占める上田市発注の維持管理業務及び維持管理以外並びにその発注機関の受注割合

6) 主な受注工事（工事：競争入札）（問 1-(6)）

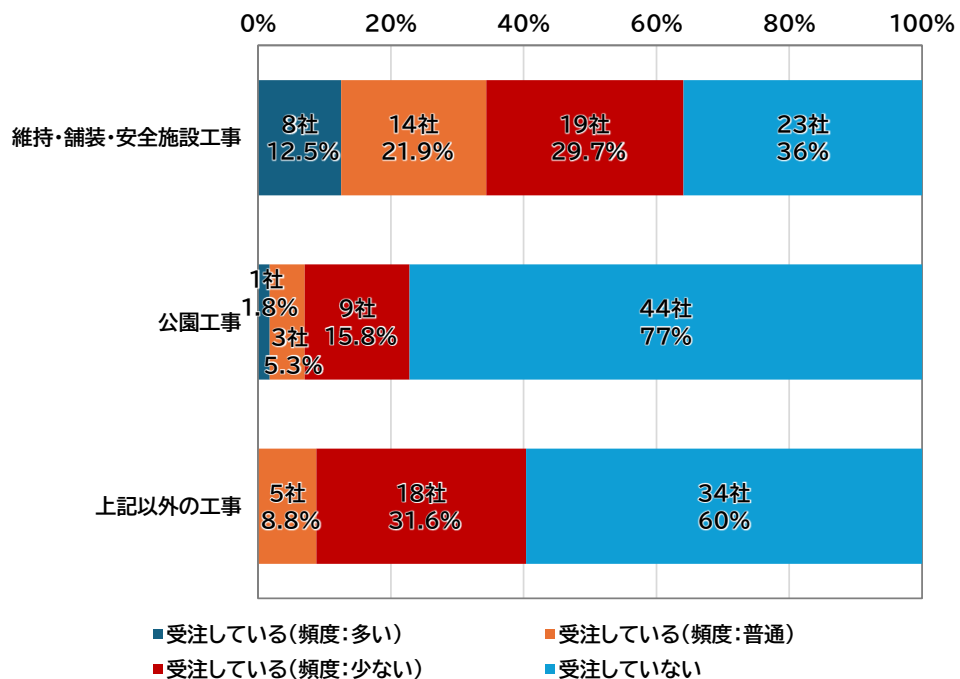
※複数選択あり



※発注工事のうち競争入札で入札を行う予定価格130万円超の工事を対象

7) 主な受注工事（工事：随意契約）（問 1-(6)）

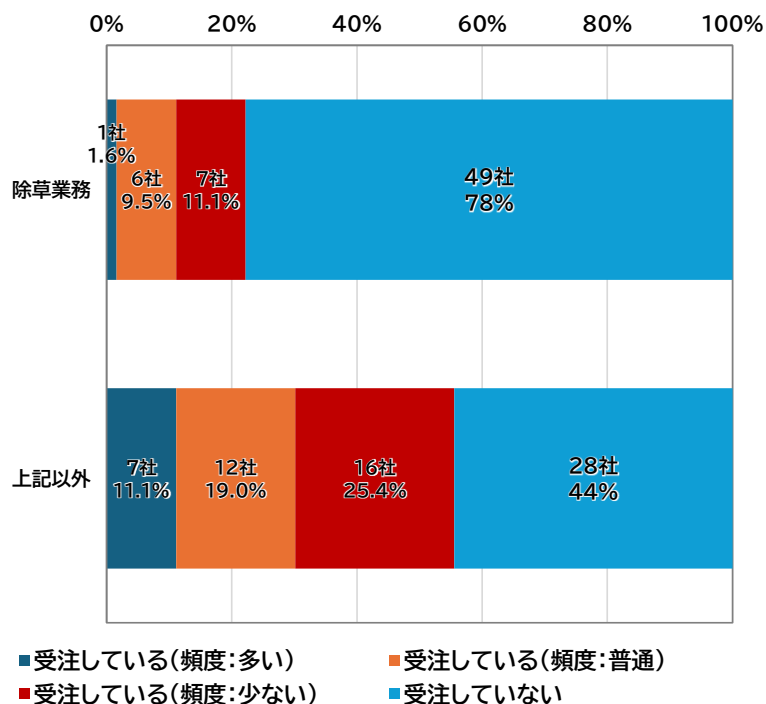
※複数選択あり



※発注工事のうち随意契約で入札を行う予定価格130万円以下の工事を対象

8) 主な受注業務（維持管理業務：競争入札）（問 1-(7)）

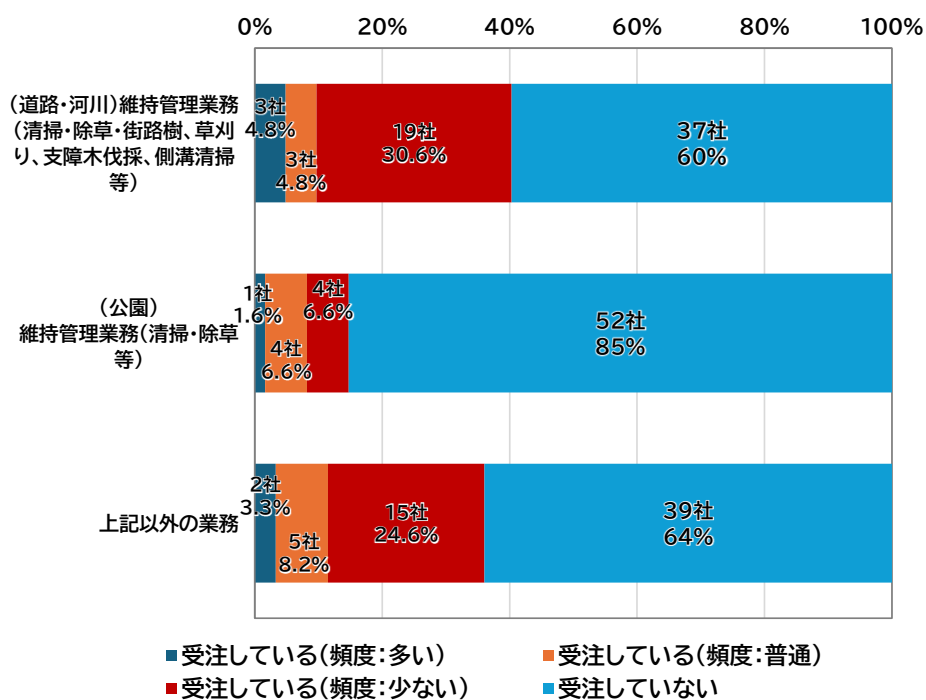
※複数選択あり



※発注工事のうち競争契約で入札を行う予定価格50万円超の業務を対象

9) 主な受注業務（維持管理業務：随意契約）（問 1-(7)）

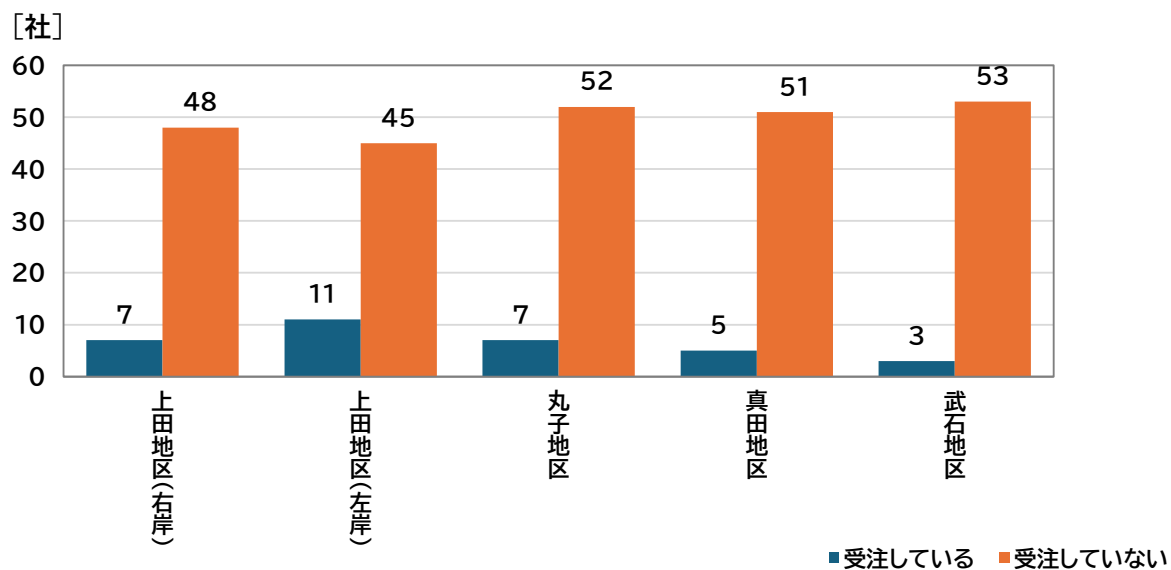
※複数選択あり



※発注工事のうち随意契約で入札を行う予定価格50万円以下の業務を対象

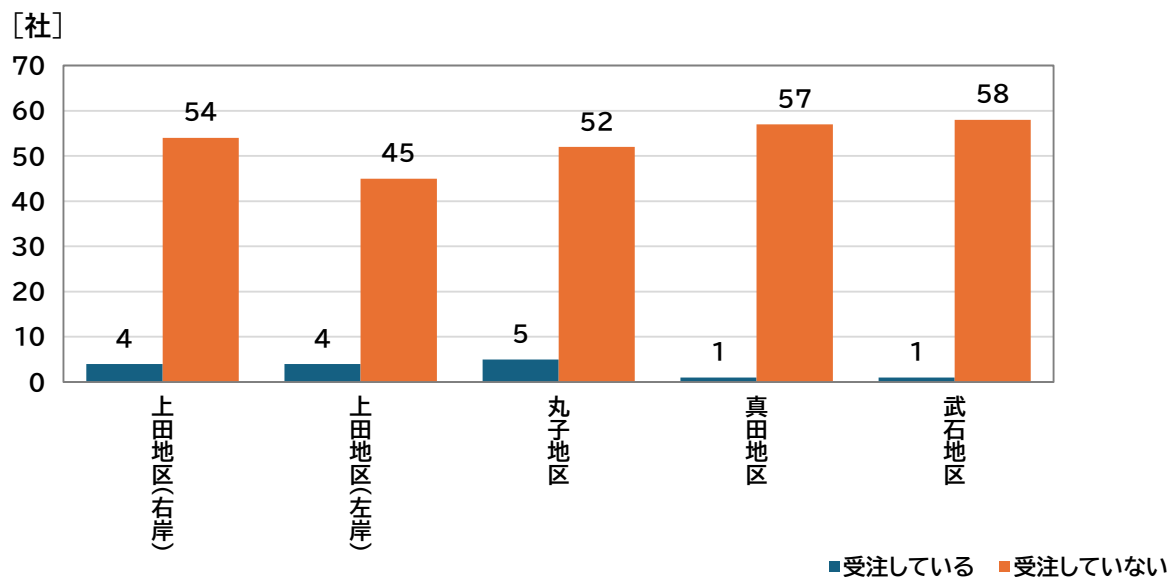
10) 主な受注状況（除雪業務）（問 1-(8)）

※複数選択あり



11) 主な受注状況（凍結防止剤散布業務）（問 1-(9)）

※複数選択あり

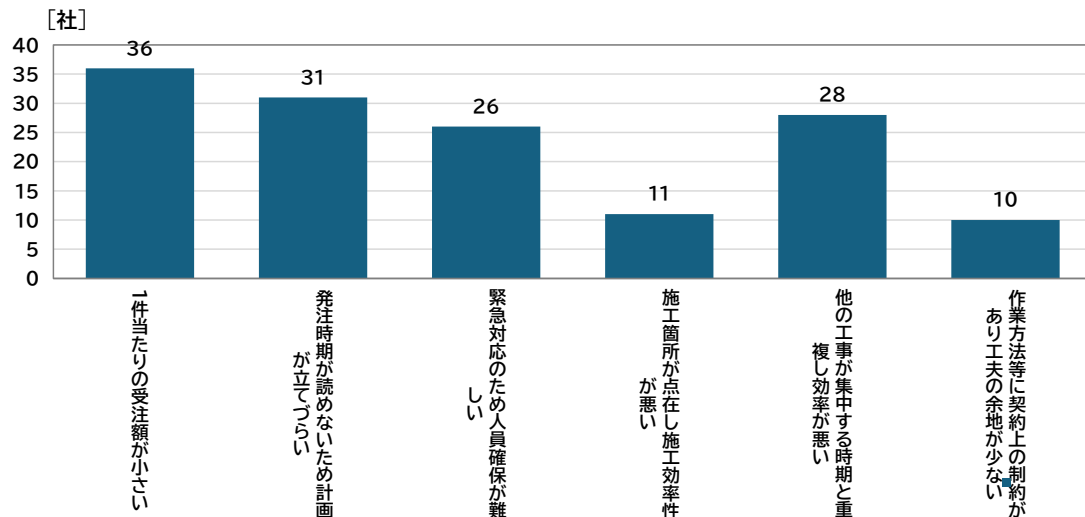


(2) 課題の把握

1) 維持管理工事・業務の課題（除雪・凍結防止剤散布業務を除く）（問 2-(1)）

※複数選択あり

最も回答数が多かったのは「1件当たりの受注額が小さい」であった。次いで「発注時期が読めないため計画が立てづらい」、「他の工事が集中する時期と重複し効率が悪い」となっている。自由意見においても、「単発で小規模なため体制が組めない」といった意見が挙がっている。いずれも、複数業務を包括化することで改善できる可能性がある。

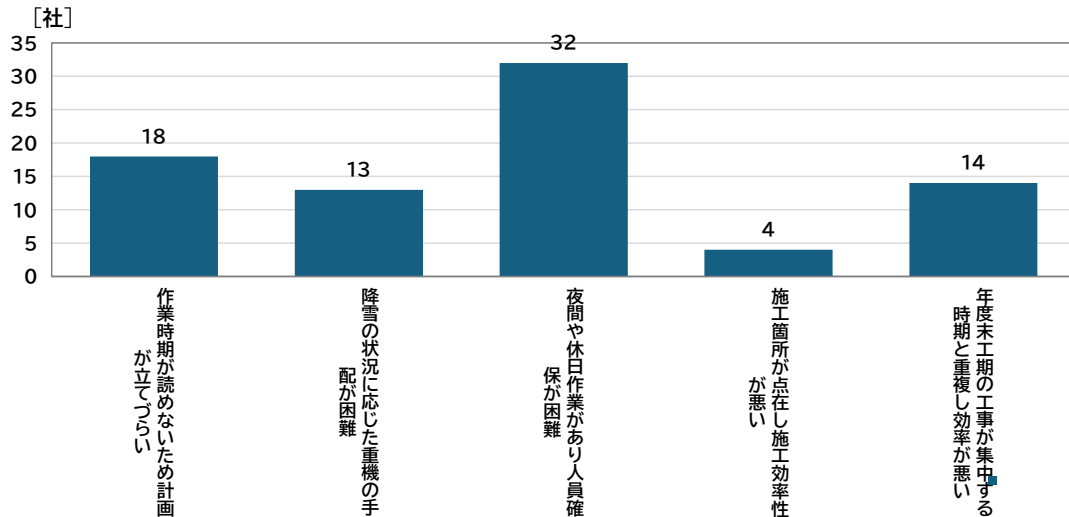


自由意見
・維持管理作業を発注している事を知らない。
・高齢の為
・他機関の維持管理をしているため、年間通してあまり受注できない
・当社には土木要員がおらず、維持管理工事を実施していないため、特に意見はありません。
・通年の管理業務でないと難しい、街路樹の維持は今後無理と思われる。予算・人員の不足、手が回っていない所は伐採し経費かからぬよう他へ予算回した方がいいと強く感じる。
・単発で小規模なので、体制が組めない
・作業員がいない
・繁忙期に依頼があると出来ないことがまれにあるが、依頼があれば受注している。
・1件当たりの金額少ない
・発注されたことがない

2) 除雪・凍結防止剤散布業務の課題（維持管理工事・業務を除く）（問 2-(2)）

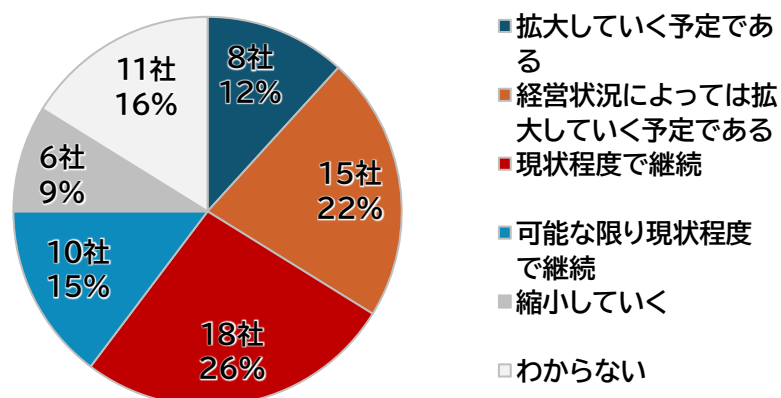
※複数選択あり

最も回答数が多かったのは「夜間や休日作業があり人員確保が困難」であった。自由意見においても、人員確保を課題として挙げている会社が多く、将来的な不安についても意見が挙がっている。地区内または地区横断的に包括化することで人員確保等の課題に対して対応できる可能性がある。



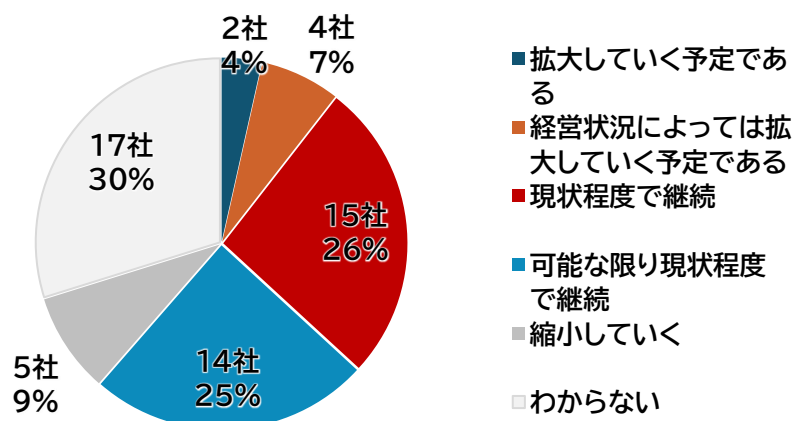
自由意見
・降雪・凍結が少ないシーズンは、入る収入が少ない。ある程度、人材を確保しているので、補償があれば助かります。
・受注予定なし
・除雪の必要性は感じているが、自社として積極的に関わりたいとは思わない
・他機関の除雪業務を行っているため、重なっては受注できない
・この業務ができなくなってやめたので、課題として感じている項目はありません
・当社には土木要員がおらず、維持管理工事を実施していないため、特に意見はありません。
・オペレータの確保が課題です。散布と除雪は同一にした方が効率が良い、散布量が効率よく有効に使用できる（除雪しなければ散布しても意味がない場合が多々ある）
・今のところ重機や人員の確保はできているが、10年後はわからない
・除雪作業を行う職員・作業員がいない（複数あり）

3) 今後の維持管理業務への参加意欲（問 2-(3)）



自由意見
・維持管理業務の方向性を開示して頂きたい。例：下水道維持管理、橋梁維持管理、道路維持管理、河川維持管理等
・将来的に、土木要員を確保できた場合は、維持管理工事に参加する考えはあります。
・職員・作業員がいない

4) 今後の除雪・凍結防止剤散布業務への参加意欲（問 2-(4)）



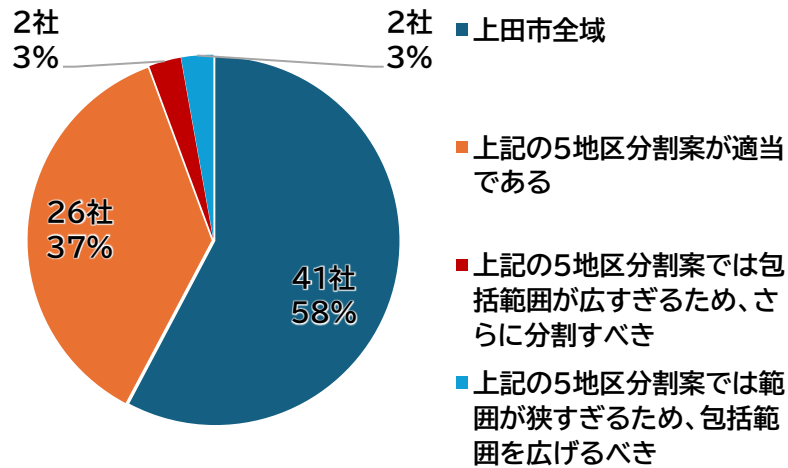
自由意見
・現状のままだと、直近に於いて除融雪作業をする人材が圧倒的に不足する。他業種からの参入も考えておいた方がいいと考えます。災害復旧に於いても同様。
・人員不足の為と人件費高騰のため
・オペレータの高齢化と人手不足が課題
・作業する人材がいない（複数あり）
・将来的に、土木要員を確保できた場合は、維持管理工事に参加する考えはあります。
・育成・伝承が精いっぱい、若手がない
・重機オペの確保が困難な為、受注するつもりなし
・現状維持（作業員の高齢化と若年者の雇用がむずかしい）
・参加しない予定
・今のところと同じく受注は難しい

(3) 包括化について（維持管理工事・業務）

1) 包括化の地区割り（問 3-(1)）

※複数選択あり

包括化の地区割りについて、最も回答が多かったのは「上田市全域」であった。次いで「5 地区分割案が適当」であった。

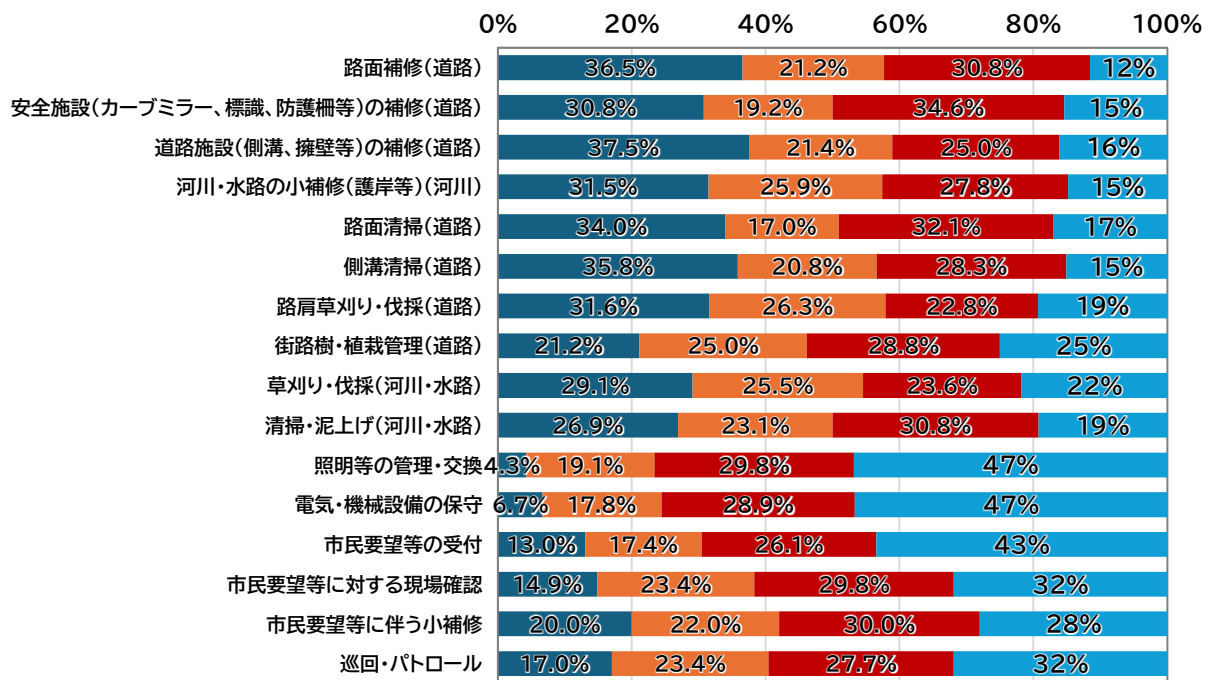


自由意見
・ やって見ないと分からないことがある。
・ 橋梁、河川、道路などの重要構造物（インフラ）の巡視については、専門的な資格を持った民間技術者を活用しても良いと思います。
・ 区分すると各地区の管理に負担が増えるので全地区一本化したほうが良い

2) 包括化すべき工事及び業務（問 3-(2)）

すべての項目において、半数以上が包括化すべき工事及び業務（「ぜひ含めてほしい」、「含めてほしい」、「含めてもかまわない」）として回答している。特に小規模道路補修工事及び道路・側溝清掃は3割以上が「ぜひ含めてほしい」と回答している。

全体の中で、照明・電気・機械設備の保守及び従来職員直営で実施している作業は「ぜひ含めてほしい」の回答割合が少ない傾向にあった。



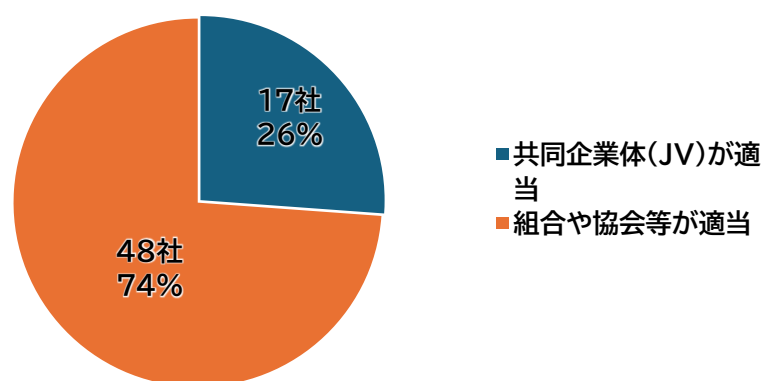
■ぜひ含めてほしい ■含めてほしい ■含めてもかまわない ■含めなくてよい

自由意見
・窓口はあくまでも、市の担当課であるべき
・仕事が、継続的に先が読めさえすれば、計画が立ち継続できるので、人材を確保しようという傾向になる
・共同企業体 組合に所属していない場合受注出来なくなるのか？
・協会、組合の全面委託により、市職員の負担及び経費をおさえる事が出来る。協会及び組合員の仕事量も増えて行く。

3) 実施体制 (問 3-(3))

※複数選択あり

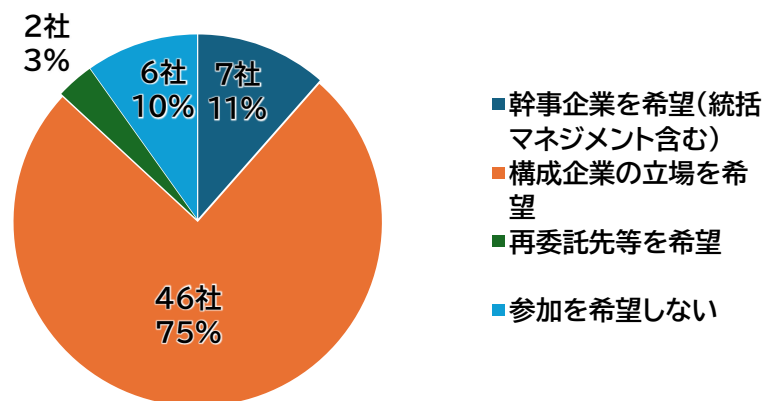
回答者のうち、「組合や協会が適当」と回答した会社が全体の 74%であった。一方で自由意見として共同企業体や組合・協会等で実施した場合に受注業者が偏るといった意見が複数挙がった。



自由意見
・ 協会や組合は、業者の偏りが生じる。
・ 上田市防災支援協会
・ JVにした場合幹事会社の経費が出ない。担当受ける幹事会社も不明であること。
・ 共同企業体等組織に属していないと受注は出来なくなるのか？ 組織内で各企業に振り分けることになるのか？数年前にJVを退会したが、(防災支援協会には加入している)再度入会しないと小規模工事は受注出来なくなるのか？再度加入した場合2組織から発注があるのか？
・ JVにすると幹事会社の負担が大きく、これにより15%程度の経費がけずられてしまう。
・ どちらでもよい

4) 参加する場合の役割（問 3-(4)）

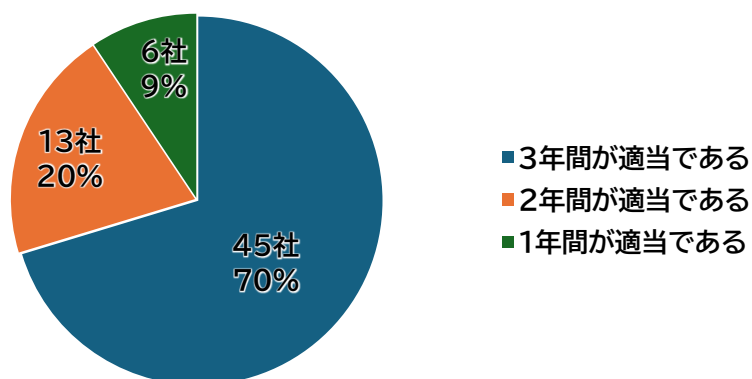
※複数選択あり



自由意見
・ 当社が出来る作業を受注する場合 構成企業の立場になるのでしょうか
・ 構成企業で参加を望みますけれど、通年（単独で受注）の額の確保は最低条件。

5) 契約期間（問 3-(5)）

※複数選択あり



自由意見
・ 5 年
・ 予定が立つ（3 年間と回答）
・ 体制をしっかり作るには、単年より 3 年以上の期間が必要。
・ 複数年としなければメリットはない

6) 自由意見（その他、維持管理工事・業務に関して自由意見があればご意見をお聞かせください。）（問 3-(6)）

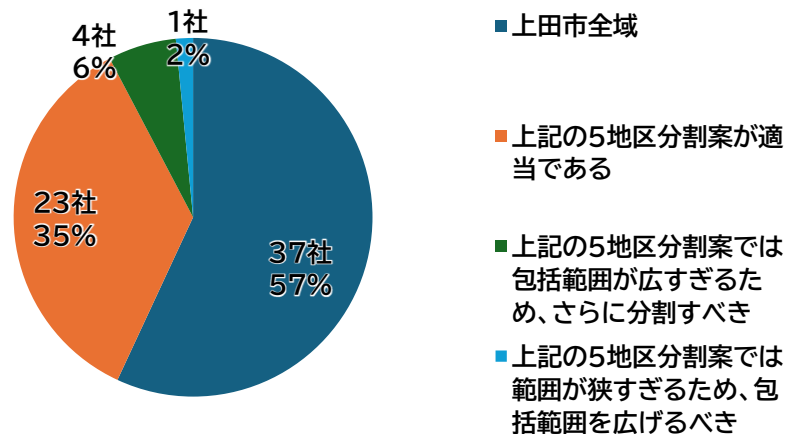
自由意見
・建設現場の人手不足が、市民サービスの低下に繋がる。発注者も業者も、次世代を担う技術者の養成を本気で考えないといけない分岐点が今であると考え
・地元要望案件を2年以内に実施、施工できるよう望む
・維持管理業務に対しての予算が少ないと思う
・今の130万円の金額を200万円ぐらいにして下さい
・JV、組合等が実施する場合でも地域を重視して欲しい（施工に当り）
・他機関の維持管理工事を施工しているが、発注時、現場が明確化されていない場合があり、施工に時間がかかる。人員や資材等が、現場確認してみないと分からない。
・通年係る事業費で、行政経費コストまで含めた問いかけがない！情報共有や今後DX化も含めた総合全体の検討が必要と思われます。生産性・効率化は避けられないと思います。包括しても行政にかかるコスト・効率化が図られなければ何の意味もない。
・維持管理、業務は出来る限り地元の多くの業者が携われる事。
・競争して安くするのではなく、100%の工事費で仕事出来る事。また、幹事会社に十分な経費が必要。
・JV・支部単位では、幹事会社に相当な負担が掛かります。
・中途半端な大きさより、全体を統括するマネジメントするしっかりとした事務局が出来る組織が必要。
・単独で受注した金額の確保
・これから増々労働者の確保がむずかしくなっていく事から、協会、組合組織の中で行動して行けば、全体の中で仕事を廻していく事が可能では？
・土木技術者を多くしてほしい
・県のような小規模企業体にすれば良い
・見積入札金額の上限が低すぎる（県は250万迄）
・消費税は別で考えてほしい

(4) 包括化について（除雪・凍結防止剤散布業務）

1) 包括化の地区割り（問 4-(1)）

※複数選択あり

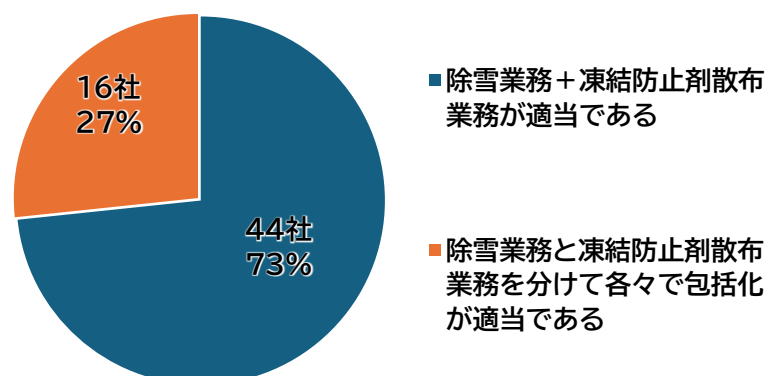
包括化の地区割りについて、最も回答が多かったのは「上田市全域」であった。次いで「5 地区分割案が適当」であった。



自由意見
・各地区の管理が大変
・オール上田で行きましょう！ これでは合併の意味がない！上田～長野間水道広域化と同じ思考と思いますが・・・
・菅平高原除雪協会の地区は、別と考えてもらいたい。
・地区分割案は委託を受ける会社が不足した場合大変になる。全域で受託すれば組合員の中から融通がきく。

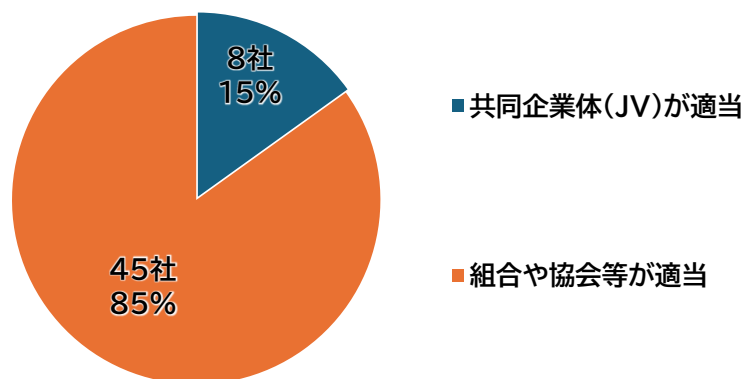
2) 包括化する業務（問 4-(2)）

※複数選択あり



3) 実施体制（問 4-(3)）

※複数選択あり



自由意見
・ 車両管理費の値上げ
・ 実施出来ない企業もある。その事は重視して欲しい
・ どちらでもよい

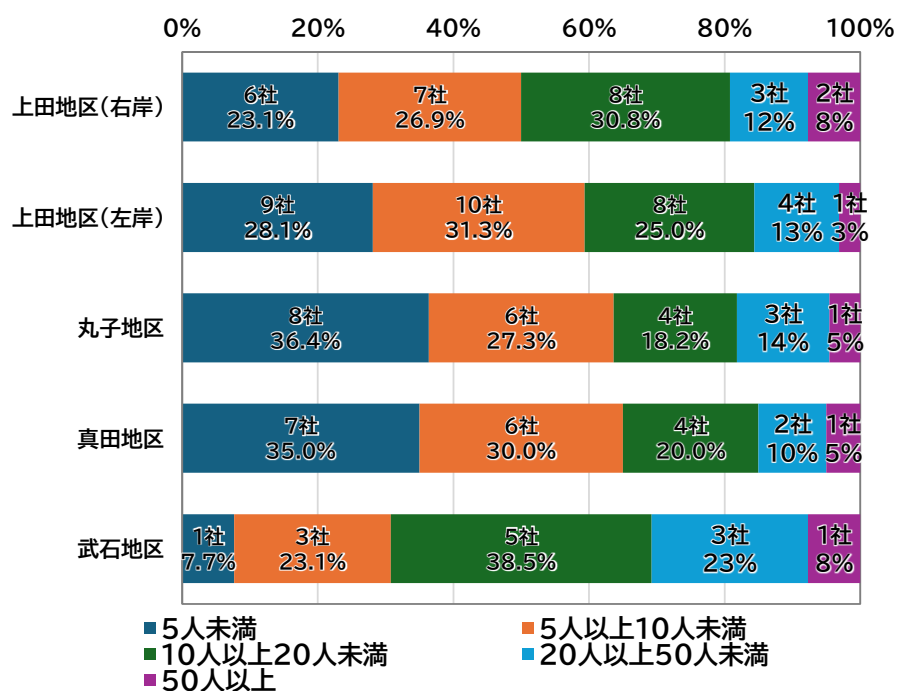
4) 自由意見（その他、除雪・凍結防止剤散布業務に関して自由意見があればご意見をお聞かせください。）（問 4-(4)）

自由意見
・ 除雪特別区に関して、管理費が少なく重機の維持費に追い付かない為、この先請負たくない。管理費の上乗せを望む。
・ 菅平は北部に属する地域なので、待機料等を少し割増していただきたいです。人員確保等、難しい部分もありますが、今後も出来る限り地域を守りたいと思います。
・ 工事・委託と同様に、民活で行きましょう！高コスト非生産性の悪い仕組みから、脱出したいですね、税金という浄財です。
・ 将来、除雪・凍結防止剤散布業務の出来る会社が少なくなってきました。出来るだけ、大きな組織にしておきたい。
・ 巡回業務も含めて検討して欲しい。

(5) 各アンケート結果のクロス分析

1) 「主な受注エリア」と「従業員数」の相関（維持管理業務）

武石地区以外の4地区では半数以上が10人未満の会社となっている。

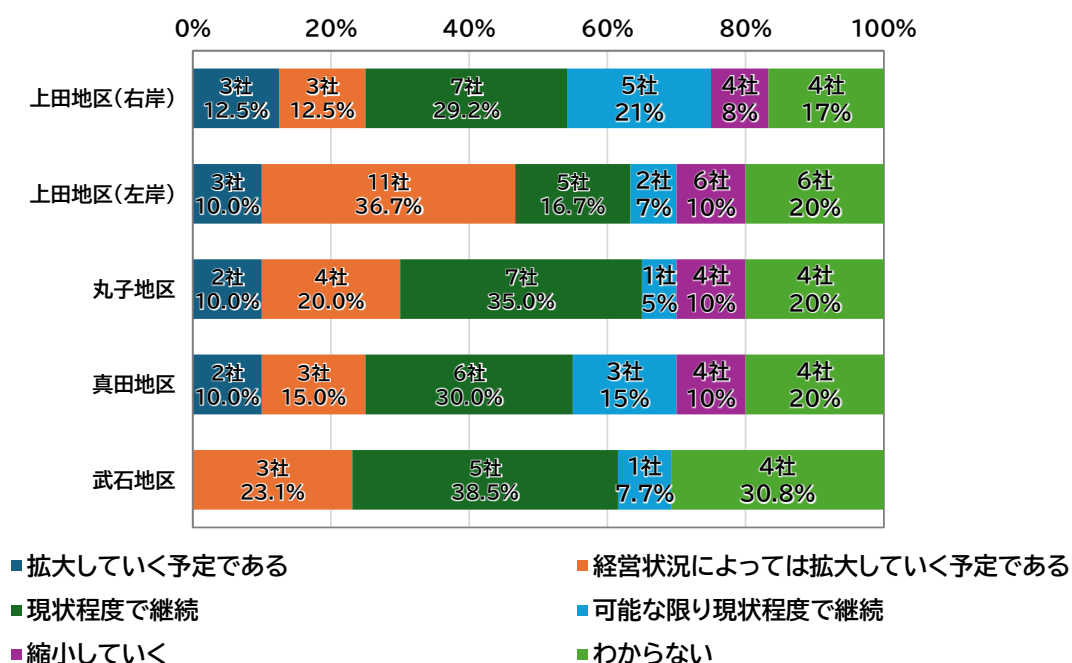


※受注エリアは複数回答可のため地区別に重複含む

※1-(4)において「主な受注地区（維持管理業務）」と回答した会社を対象に1-(2)の従業員数について整理

2) 「主な受注エリア」と「今後の維持管理業務への参加意欲（維持管理業務）」の相関

維持管理業務の今後の参加意欲について、各地区の回答状況をみると上田地区（左岸）を除く4地区では「現状程度で継続」が最も多くなっている。上田地区（左岸）では3割以上の会社が拡大していく傾向となっている。

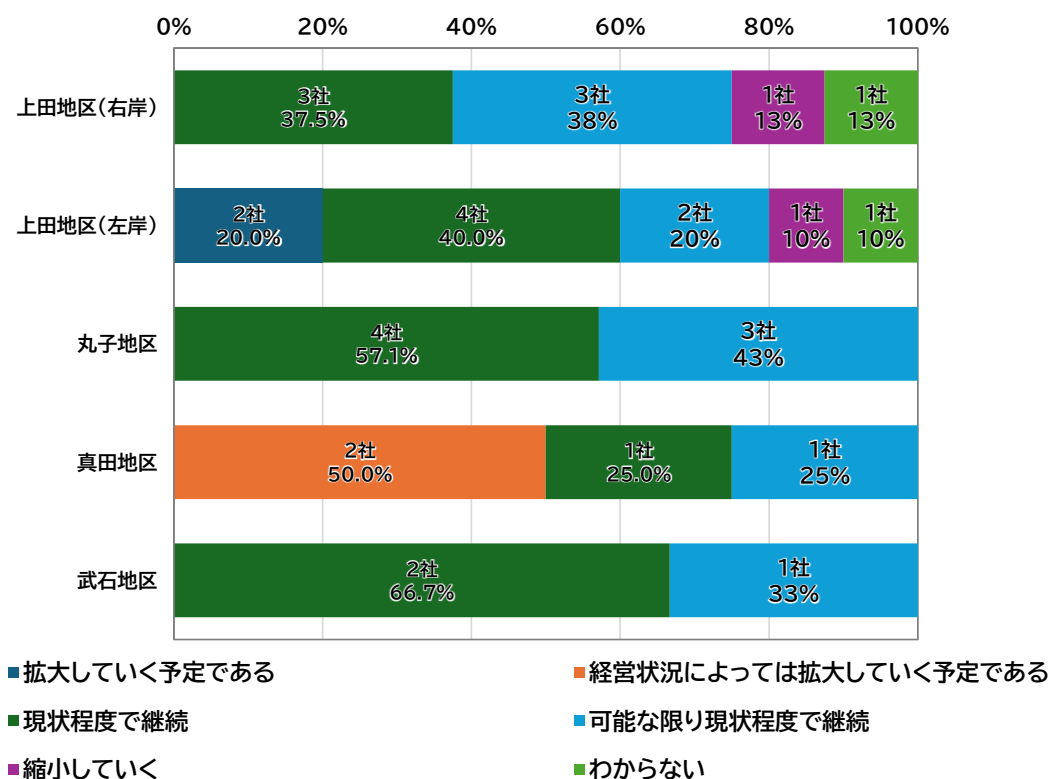


※受注エリアは複数回答可のため地区別に重複含む

※1-(4)において「主な受注地区（維持管理業務）」と回答した会社を対象に2- (3)今後の維持管理業務への参加意欲について整理

3) 地区毎の「除雪または凍結防止剤散布業務」受注会社と「今後の維持管理業務への参加意欲（除雪・凍結防止剤散布業務）」の相関

回答母数が少ないものの、多くの地区で「現状程度で継続」が多くなっている。上田地区（左岸）及び真田地区において今後拡大していく回答が一部見られる。

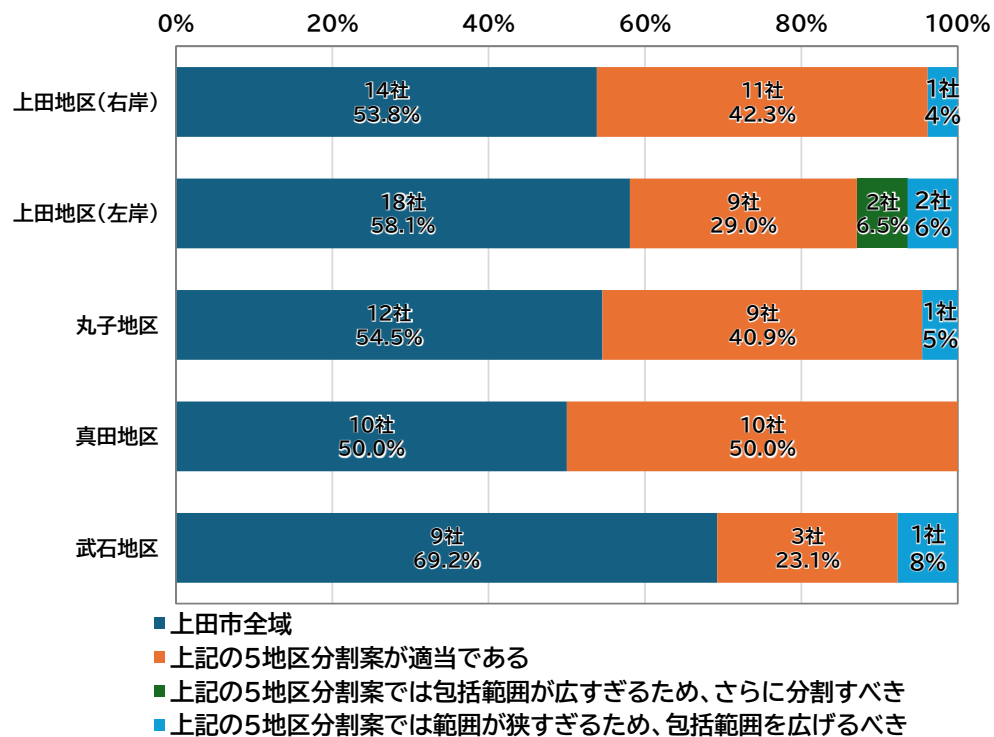


※受注エリアは複数回答可のため地区別に重複含む

※1-(8),(9)において各地区で「受注している（除雪業務または凍結防止剤散布業務）」と回答した会社を対象に2-(4) 今後の除雪・凍結防止剤散布業務への参加意欲について整理

4) 「主な受注エリア（維持管理業務）」と「包括化の地区割」の相関

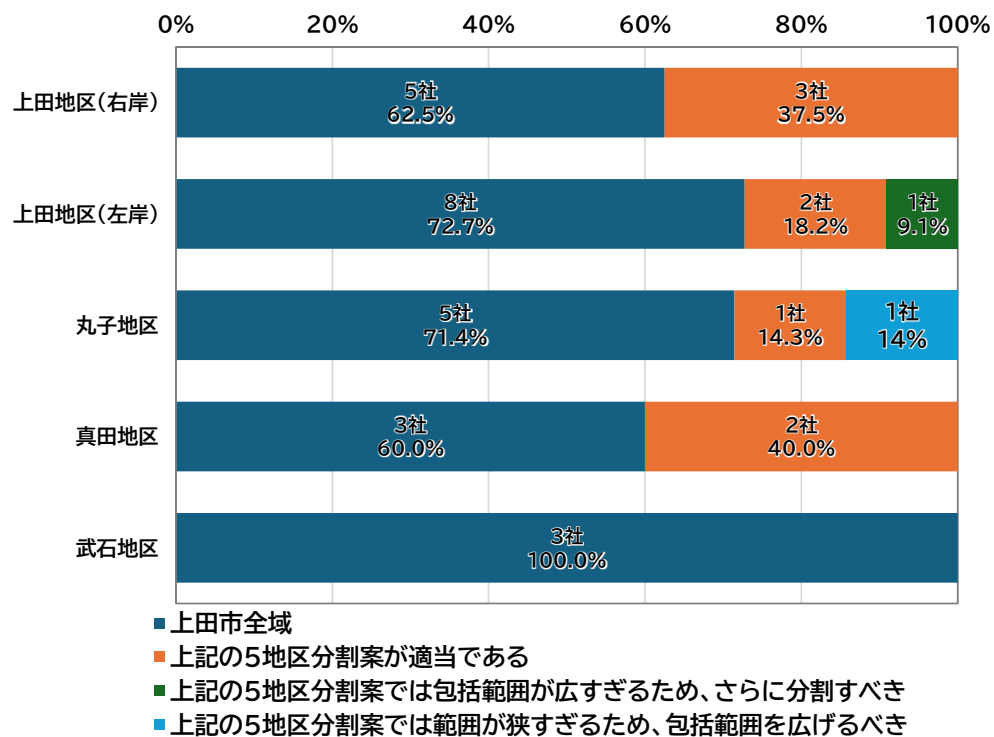
各地区とも、「上田市全域」の回答が最も多くなっている。次いで「5地区分割案が適当」となっている。



※受注エリアは複数回答可のため地区別に重複含む

※1-(4)において「主な受注地区（維持管理業務）」と回答した会社を対象に3-（1）包括化の地区割りについて整理

5) 地区毎の「除雪または凍結防止剤散布業務」受注会社と「包括化の地区割」の相関
各地区とも、「上田市全域」の回答が最も多くなっている。次いで「5地区分割案が適当」となっている。

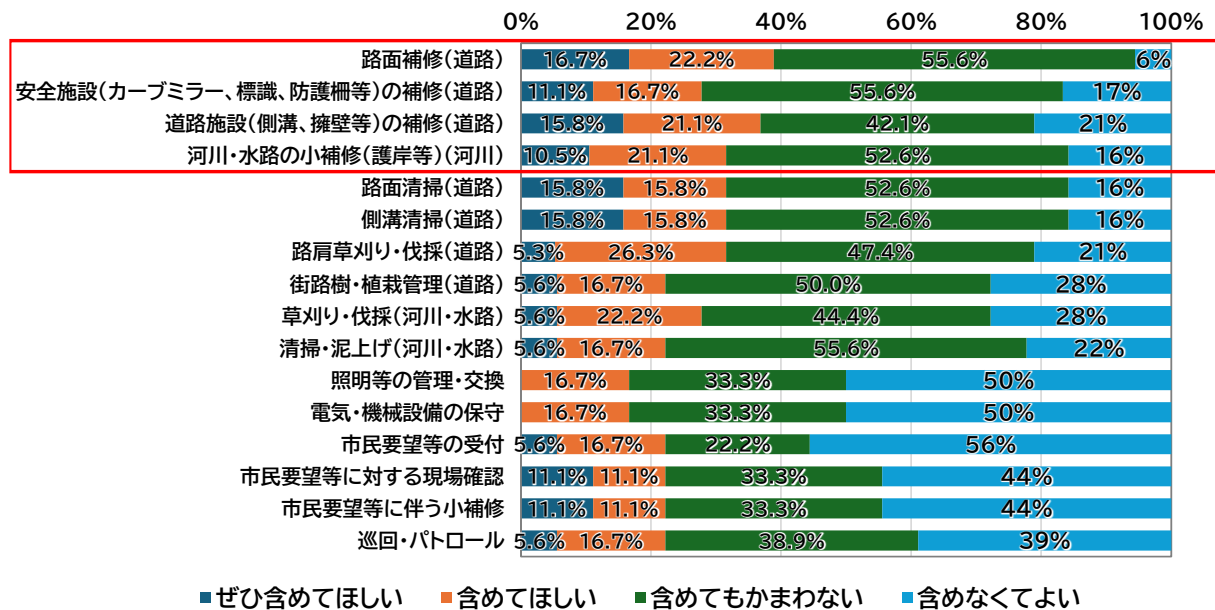


※受注エリアは複数回答可のため地区別に重複含む

※1-(8),(9)において各地区で「受注している（除雪業務または凍結防止剤散布業務）」と回答した会社を対象に3-
(1) 包括化の地区割りについて整理

6) 小規模維持工事を受注していない会社における包括可能な業務範囲
(工事、業務及び直営作業)

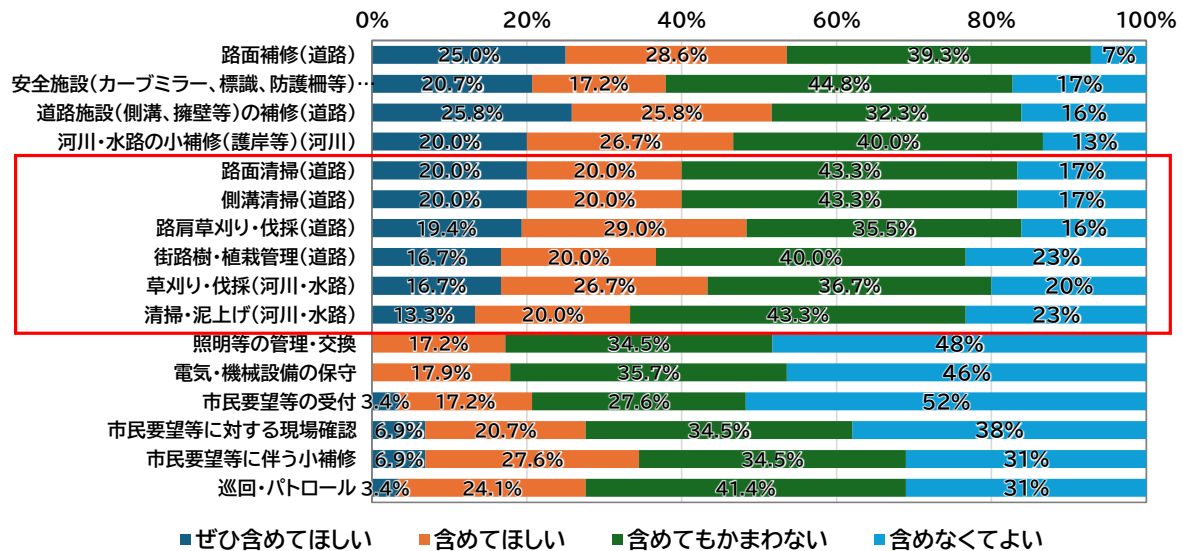
小規模維持工事（随意契約）を受注していない会社を対象に維持工事の包括化を避ける傾向があるかを確認した。約7割以上の会社が道路補修等の維持工事に対して「含めてもかまわない」と回答しており、維持工事の包括化を避ける傾向は確認できなかった。なお、今回回答会社のうち85%が建設業許可を有していることを確認している。（問1-1）



※1-(6)B) 【130万円未満】（道路・河川・水路）において小規模工事（維持・舗装・安全施設工事）を「受注していない」と回答した会社を対象に3-（2）包括化すべき工事及び業務について整理

7) 小規模維持管理業務を受注していない会社における包括可能な業務範囲
(工事、業務及び直営作業)

小規模維持管理業務（随意契約）を受注していない会社を対象に維持管理業務の包括化を避ける傾向があるかを確認した。約8割の会社が道路清掃等の維持管理業務に対して「含めてもかまわない」と回答しており、維持管理業務の包括化を避ける傾向は確認できなかった。



※1- (7) 主な受注業務（維持管理業務）において小規模維持管理業務（清掃・除草・街路樹、草刈り、支障木伐採、側溝清掃等）を「受注していない」と回答した会社を対象に3- (2) 包括化すべき工事及び業務について整理

8) 地区毎の幹事会社希望状況

幹事会社を希望すると回答した会社の各地区における受注状況を確認した。問 1-4 において「主な受注地区」及び「受注地区（主ではない）」と回答した地区で集計すると各地区とも受注実績のある会社が幹事会社を希望していることが分かった。

